

2023年3月期 決算説明会資料

代表取締役社長
合田 一郎

2023年5月25日

未来をつなぐ、 心をむすぶ。

目 次

- I. エグゼクティブサマリー
- II. 2023年3月期（業績概要）
- III. 2023年3月期（ポイント）
- IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について
- V. 人材への取組みについて
- VI. サステナビリティへの取組みについて
- VII. グループの資本の状況について
- VIII. 総括

I. エグゼクティブサマリー

決算・事業概況

- 外国株式売買の減少、仕組債販売体制見直し、未来戦略の投資拡大が影響し、業績は厳しい結果（P.4）
- 収益構造多様化に向けた取組みにおいては、保険、投資事業等の注力分野が業績へ貢献（P.6）

取組みと成果

- 富裕層部門、提携合併証券を中心に安定的に資金・資産導入が進み、預かり資産は増加（P.15）
- 先行投資負担が大きいデジタル分野も、導入段階から事業化ステージへ（P.37）
- デジタルを軸とした「異次元に向けた重点施策」へ注力し、Powerful Partnersとの交渉を継続（P.39）

II. 2023年3月期（業績概要）

II. 2023年3月期（業績概要）

（連結）決算概要

- 外国株式売買の減少および仕組債販売体制の見直し等により、営業収益は減少
- デジタル先行投資による費用負担が増加

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比
(百万円)			
営業収益	80,975	73,383	-9%
純営業収益	78,249	69,598	-11%
販売費・一般管理費	68,368	66,438	-3%
営業利益	9,881	3,159	-68%
営業外損益	3,098	3,186	3%
経常利益	12,979	6,346	-51%
特別損益	4,848	-246	-
税金等調整前当期純利益	17,828	6,099	-66%
法人税等合計	4,124	3,390	-18%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,150	1,953	-85%

※2022年3月期の当期純利益には、エース証券子会社化に伴う、負ののれん発生益を含む

II. 2023年3月期（業績概要）

（連結）決算概要（四半期）

- 東海東京証券は3Qより仕組債販売体制を見直し、フロー取引を含め収益減少。外国債券や投資信託販売でのカバー、ポートフォリオ営業を推進したものの、連結業績は落ち込み。
- 4Qよりコスト削減策として断捨離協議会を立上げ。年間50億円のコスト削減を目標に、既存経費、予定する投資見直しで精緻化。4Qおよび今期にかけ、システム案件で25億円、その他イベント等で8億円、計33億円の抑制効果を見込む。

(百万円)	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	19,973	20,569	21,528	18,904	18,460	20,175	17,746	16,999
純営業収益	19,447	19,980	20,936	17,885	17,621	18,979	16,975	16,022
販売費・一般管理費	16,966	16,806	17,296	17,298	16,912	16,906	16,214	16,405
営業利益	2,480	3,174	3,640	586	708	2,072	761	-382
営業外損益	581	876	437	1,202	491	368	-161	2,487
経常利益	3,061	4,051	4,077	1,789	1,200	2,441	600	2,104
特別損益	5,582	59	-343	-449	54	-378	37	40
税金等調整前当期純利益	8,644	4,110	3,733	1,340	1,255	2,062	637	2,144
法人税等合計	1,471	986	1,146	520	450	907	617	1,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,007	2,902	2,348	891	101	713	521	616

※2022年3月期の1Qの当期純利益には、エース証券子会社化に伴う、負ののれん発生益を含む

II. 2023年3月期（業績概要） （連結）グループ各社別損益状況

- 東海東京証券、提携合併証券を含むグループ証券各社の損益悪化
- TTGI（投資事業）および、保険代理業が利益を下支え
- Powerful Partners との提携・連携を見据えたデジタル関連先行費用が増加

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比	
	(百万円)			
① 東海東京証券	8,924	3,001	-66%	証券各社は厳しい市況、仕組債販売体制の見直し等により大幅減益。 エース証券は2022年5月に東海東京証券に統合。
提携合併証券（JV）	1,575	131	-92%	
エース証券	962	-3	-	
丸八証券	395	129	-67%	
② 東海東京グローバル・インベストメンツ（TTGI）	300	2,554	751%	運用益および保有資産の評価益により増益。 コールセンター&訪問型のメビウスが好調。
保険（ETERNAL、メビウス）	622	815	31%	
M&A（ピナクル、PTTS、マフォロバ）	-22	-38	-	
③ デジタル(子会社+持分法損益) ※	-1,243	-2,850	-	先行投資の増加。
その他	1,466	2,609	78%	
連結経常損益計	12,979	6,346	-51%	

II. 2023年3月期（業績概要）

（連結）受入手数料

- 株式売買、投信販売の減少により、受入手数料全体（左表）は減少
- その他受入手数料（右表）の「ラップ」「保険手数料」「その他（不動産仲介、顧客紹介、システム受託等）」が伸び、市況に左右されにくい収益構造転換では一定の成果

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比
(百万円)			
委託手数料	13,929	11,758	-16%
引受け・売出し等の手数料	1,333	1,112	-17%
募集・売出し等の取扱手数料	9,939	6,900	-31%
その他の受入手数料	12,372	13,157	6%
受入手数料計	37,575	32,929	-12%

受入手数料のうち その他の受入手数料内訳 (百万円)	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比
受益証券（投信代行手数料）	5,851	5,331	-9%
ラップ口座残高報酬	610	732	20%
保険手数料	3,693	4,550	23%
コンサルティング手数料（M&A等）	608	606	0%
その他	1,608	1,937	20%
その他の受入手数料計	12,372	13,157	6%

II. 2023年3月期（業績概要） （連結）トレーディング損益

- 外債販売や国内債トレーディング、デリバティブ取引が増加した一方、外国株式、仕組債の減少により、トレーディング損益は8%の減少

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比
(百万円)			
株券等	23,599	17,826	-24%
国内株式・エクイティスワップ	5,193	3,802	-27%
外国株式	16,341	10,485	-36%
その他（ファンド等）	2,065	3,538	71%
債券・為替等	16,192	18,775	16%
国債	954	2,440	156%
公社債	1,151	1,301	13%
外国債券・為替・デリバティブ	14,086	15,033	7%
トレーディング損益計	39,792	36,602	-8%

※エクイティスワップは「債券・為替等」から「株券等」へ組み換え

株券等の「国内株式・エクイティスワップ」は、金融収益を含む実態収益計

II. 2023年3月期（業績概要）

（連結）販売費および一般管理費

- エース証券と東海東京証券の統合効果を中心に、人件費、不動産関係費が減少
- CHEER証券の開業に伴うシステム償却開始等により、減価償却費が増加

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比
(百万円)			
取引関係費	13,127	12,428	-5%
人件費	32,320	30,836	-5%
不動産関係費	7,732	7,585	-2%
事務費	8,645	8,635	-0%
減価償却費	2,902	3,280	13%
その他	3,639	3,673	1%
販売費・一般管理費計	68,368	66,438	-3%

II. 2023年3月期（業績概要）

（連結）販売費および一般管理費（固定費・変動費）

- 固定費：主にエース証券と東海東京証券の統合効果により、人件費、不動産関係費が減少。
- 変動費：売出外債・仕組債の減少に伴い、取引関係費が減少。賞与引当の減少により、人件費が減少。

	(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	前年同期比
取引関係費		4,715	4,924	4%
人件費		26,651	26,268	-1%
不動産関係費		7,732	7,475	-3%
事務費		7,386	7,186	-3%
減価償却費		2,902	3,280	13%
その他		3,639	3,562	-2%
合計（固定費）		53,028	52,698	-1%
取引関係費		8,411	7,504	-11%
うち提携証券支払手数料		1,733	824	-52%
人件費		5,668	4,567	-19%
不動産関係費		-	110	-
事務費		1,259	1,448	15%
その他		-	111	-
合計（変動費）		15,339	13,740	-10%
販売費および一般管理費 合計		68,368	66,438	-3%

Ⅲ. 2023年3月期（ポイント）

Ⅲ. 2023年3月期（ポイント）

- 東海東京証券の各カンパニーの収益状況
- 預かり資産の状況
- 仕組債の現状と今後の取組みについて

Ⅲ. 2023年3月期（ポイント）

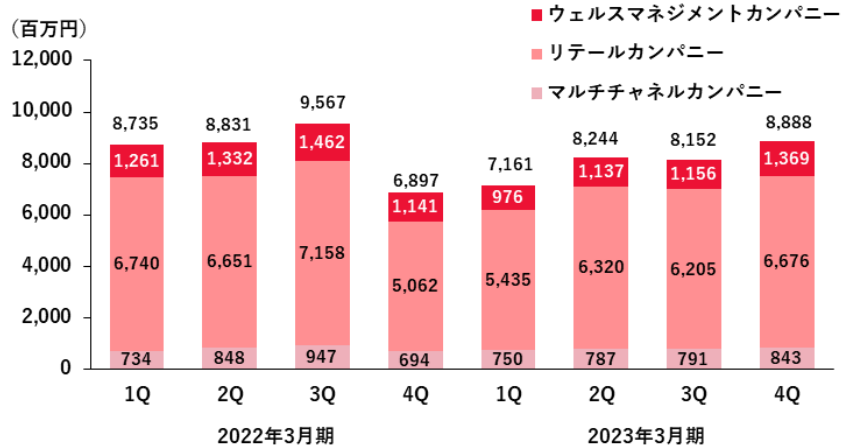
東海東京証券 各カンパニーの収益状況

- 外国株式の売買減少、仕組債販売体制の見直し等により、個人営業部門、グローバル・マーケットカンパニーは収益が悪化
- エース証券との合併により、IFAカンパニーの規模拡大

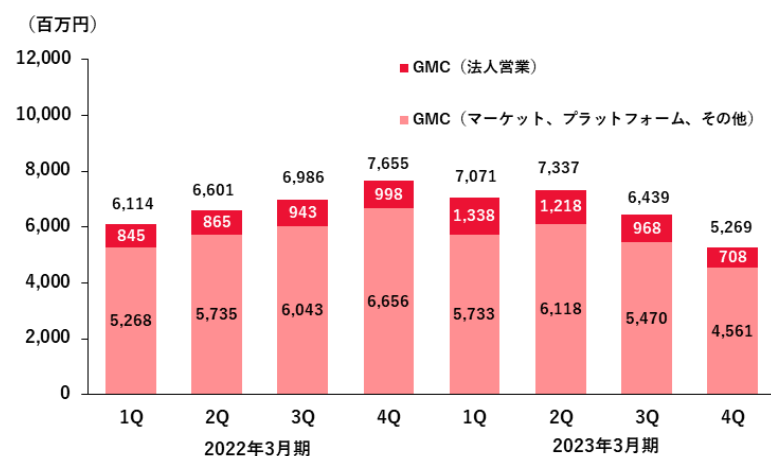
東海東京証券 各カンパニー別収益 (百万円)	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比
ウェルスマネジメントカンパニー	5,198	4,639	-11%
リテールカンパニー	25,612	24,638	-4%
マルチチャネルカンパニー	3,224	3,173	-2%
IFAカンパニー	2,242	3,431	53%
投資銀行カンパニー	1,717	1,650	-4%
グローバル・マーケットカンパニー	27,357	26,117	-5%

Ⅲ. 2023年3月期（ポイント）

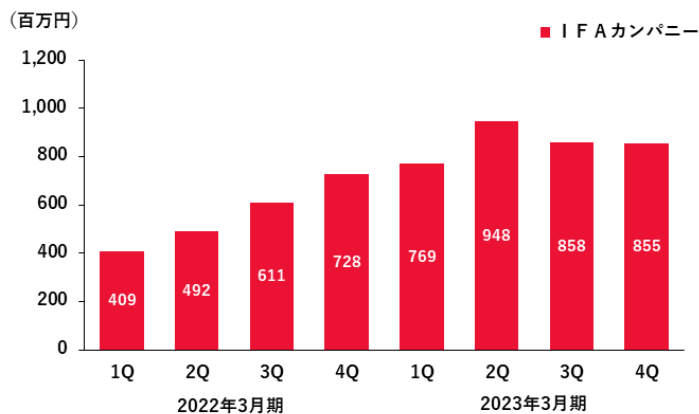
東海東京証券 各カンパニーの収益状況



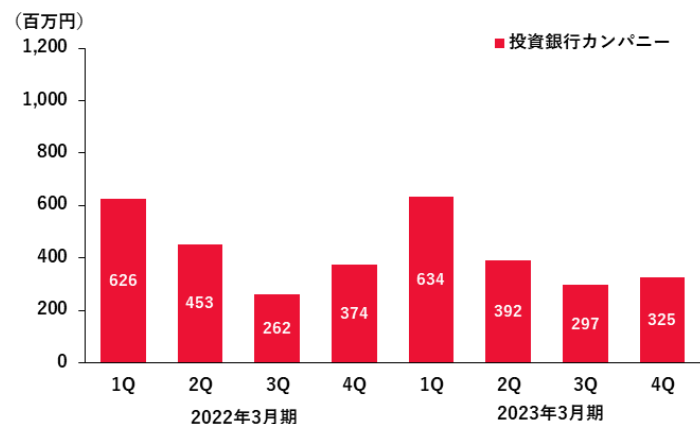
市況その他の影響により前年比悪化したものの、業績は期を追うごとに回復



外株、仕組債等のフロー収益の減少および市況の影響を受け、エクイティ等のポジション収益が不調



市況の影響があったものの、富裕層IFAの業者数が増加し、業績を下支え



債券リーグテーブルは6位、IPOについても主幹事パイプラインを積み上げるものの、上場の遅れが業績に影響

Ⅲ. 2023年3月期（ポイント）

グループ預かり資産の推移

➤ グループ預かり資産は前期末比3,654億円の増加

	(億円)	2022/3	構成比	2023/3	構成比	前期末比
株式		32,385	56%	37,119	58%	15%
外国株		1,756	3%	1,951	3%	11%
国内株		30,628	53%	35,168	55%	15%
債券		11,778	20%	13,378	21%	14%
外債		4,275	7%	5,285	8%	24%
国内債		7,502	13%	8,093	13%	8%
投信		12,734	22%	13,406	21%	5%
その他		582	1%	597	1%	3%
東海東京証券(合計)		57,480		64,503		12%
エース証券（現・東海東京証券）		4,421				
丸八証券		1,978		1,930		-2%
提携合弁証券（合計）		19,111		20,211		6%
グループ預かり資産総計		82,990		86,644		4%

Ⅲ. 2023年3月期（ポイント）

資金・資産導入

➤グループでの資金・資産導入は5,632億円

前年同期比で減少したものの、高水準での資金・資産導入を維持

➤東海東京証券では、ウェルスマネジメントカンパニー、IFAウェル
ルス部門が好調

➤提携合併証券においても、顧客紹介が継続しており流入超

東海東京証券（個人+法人）

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比
(億円)			
入金	42,199	36,501	-14%
出金	39,165	32,832	-16%
合計（入金-出金）	3,034	3,668	21%
入庫	3,357	2,293	-32%
出庫	864	1,814	110%
合計（入庫-出庫）	2,492	478	-81%
純増	5,527	4,147	-25%

JV（個人+法人）

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比
(億円)			
純増	1,552	1,504	-3%

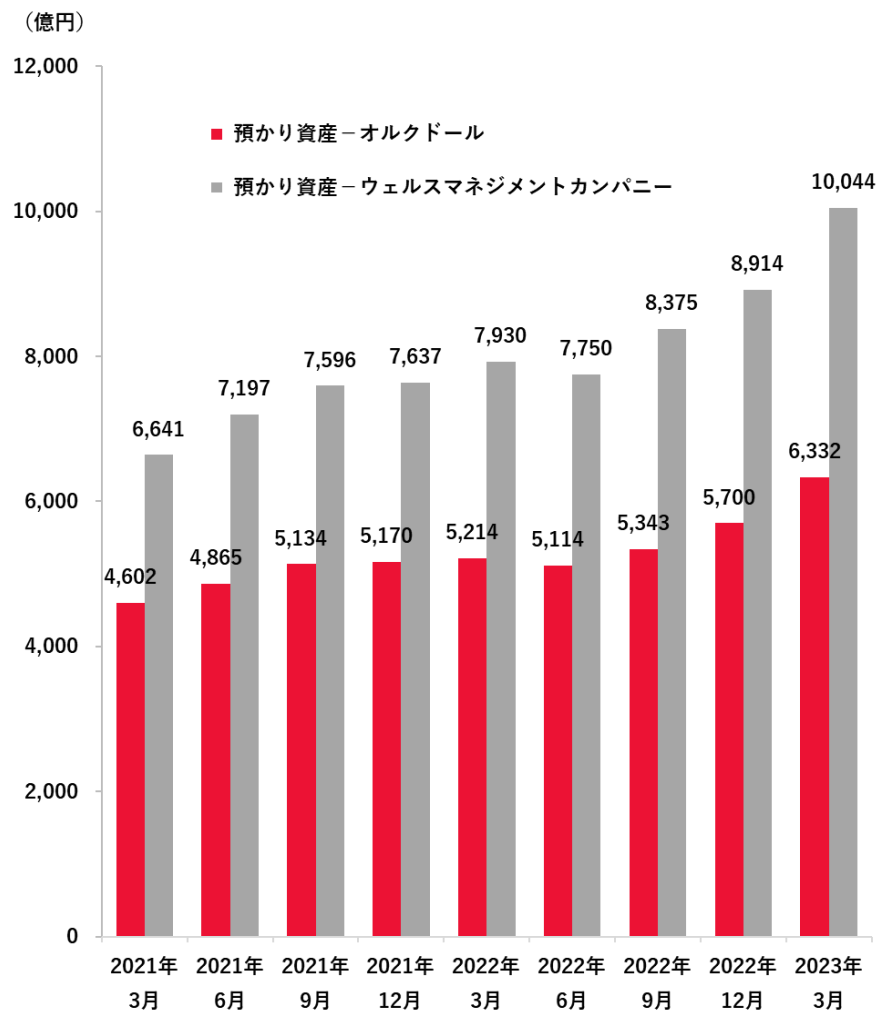
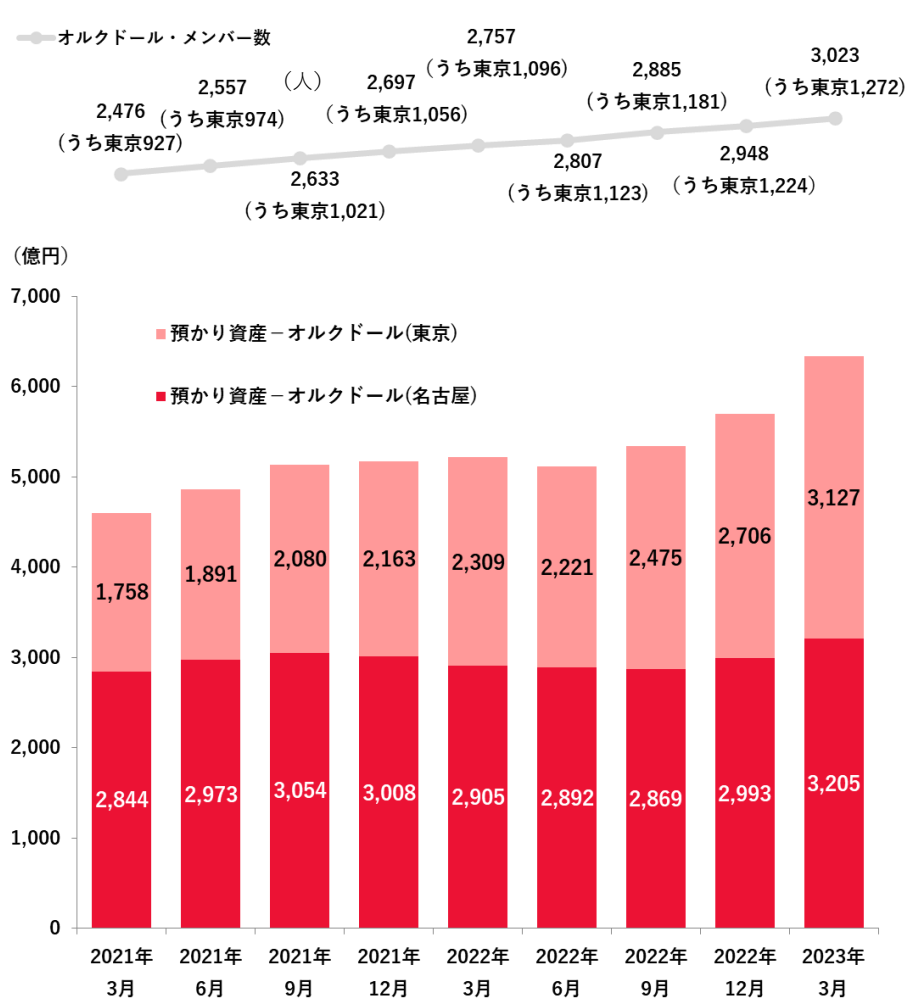
丸八証券（個人+法人）

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比
(億円)			
純増	-31	-19	-

Ⅲ. 2023年3月期（ポイント）

グループ預かり資産の推移（富裕層部門）

➤オルクドールブランド好調。ウェルスマネジメントカンパニーでは預かり資産が初の1兆円を突破



東海東京フィナンシャル・ホールディングス

III. 2023年3月期（ポイント）

仕組債の現状と今後の取組みについて

- 東海東京証券では下期より仕組債の販売基準を厳格化、提携合併証券各社は仕組債販売をほぼ全面停止
- 日本証券業協会のガイドラインを参考に監督当局とも対話を重ね、課題解決に向けて取組み体制を見直し
- 従来よりも一段高い顧客本位（顧客の適性化、リスクリターン提示、手数料適正化など）に資する業務体制の構築

東海東京証券 (百万円)	2022年3月期			2023年3月期			前年同期比
	上期	下期	累計	上期	下期	累計	
営業統括ユニット	1,945	1,888	3,833	1,846	623	2,469	-36%
法人営業	351	388	739	450	243	693	-6%
マーケット&プロダクツ	2,428	2,263	4,691	1,972	461	2,434	-48%
仕組債収益計	4,725	4,539	9,265	4,269	1,328	5,598	-40%
連結営業収益	40,543	40,432	80,975	38,636	34,746	73,383	
連結営業収益に占める割合	12%	11%	11%	11%	4%	8%	

Ⅲ. 2023年3月期（ポイント）

下期トピックス

TTFH

- フジタ T T インパクト 1 号投資事業有限責任組合設立

CHEER証券

- 西日本シティ銀行アプリを介して、証券投資できるサービスを提供開始
- ポイント株主プログラム『ココカブ』との連携開始

TTデジタル・プラットフォーム

- 愛媛県西条市の「糸プロジェクト」で環境省の『食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業』に参画。地域応援アプリをベースに、ポイントを受けとれる機能を追加した「糸アプリ」を提供
- 静岡県湖西市 に プレミアム付きデジタル商品券事業を支援する「地方創生プラットフォーム」を提供
- 栃木銀行とビジネスマッチング契約締結（北陸銀行とは上期に契約締結）

東海東京証券 ST事業の拡大

- シリーズ第2弾「トーセイ・プロパティ・ファンド（シリーズ2）」を発行
- 大手米系運用会社が組成する機関投資家向けPEファンドをST化し、国内で初めて個人投資家へ販売（私募）。

IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

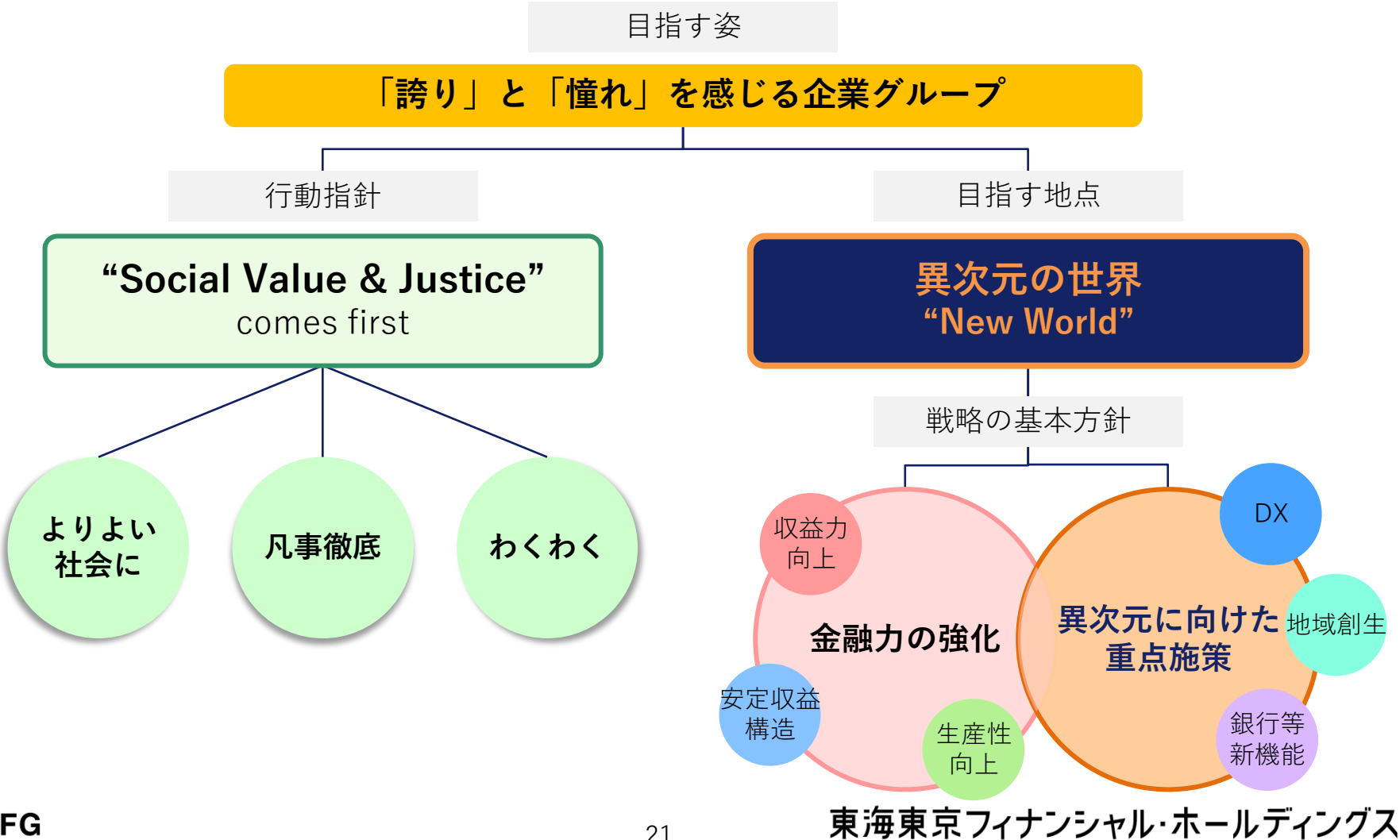
“Beyond Our Limits” ～異次元への挑戦

5カ年計画

“Beyond Our Limits”

(2022年4月～2027年3月)

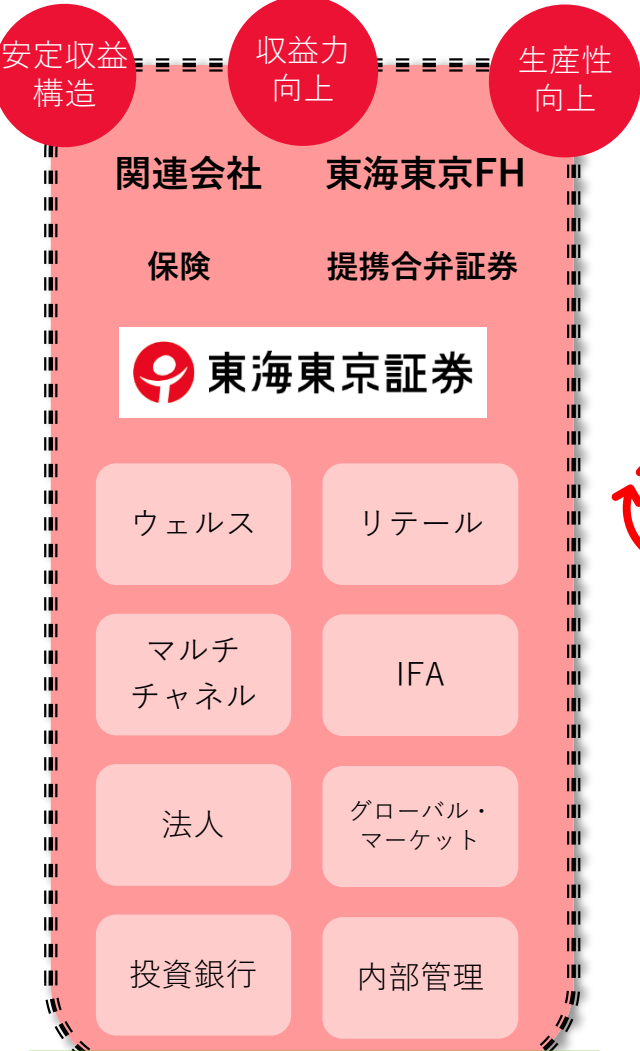
～ 異次元への挑戦



IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

異次元の世界への躍進

既存領域の深化



“Social Value & Justice” comes first

Powerful Partners

“強力なアライアンスパートナー”

- ◆ 電力会社
- ◆ 商社
- ◆ 通信会社
- ◆ 金融機関
- ◆ 不動産会社
- ◆ 大学
- ◆ 地方銀行
- ◆ 地方公共団体

新ビジネスの進化

New Bonanza “新たな機能”

- 銀行機能（デジタルバンク、銀行協業）
- デジタル（スマホ証券、暗号資産、地域通貨、STO、NFT等）
- 信託
- 不動産ビジネスの拡大
- 運用会社
- 資源
- 海外
- 地域創生



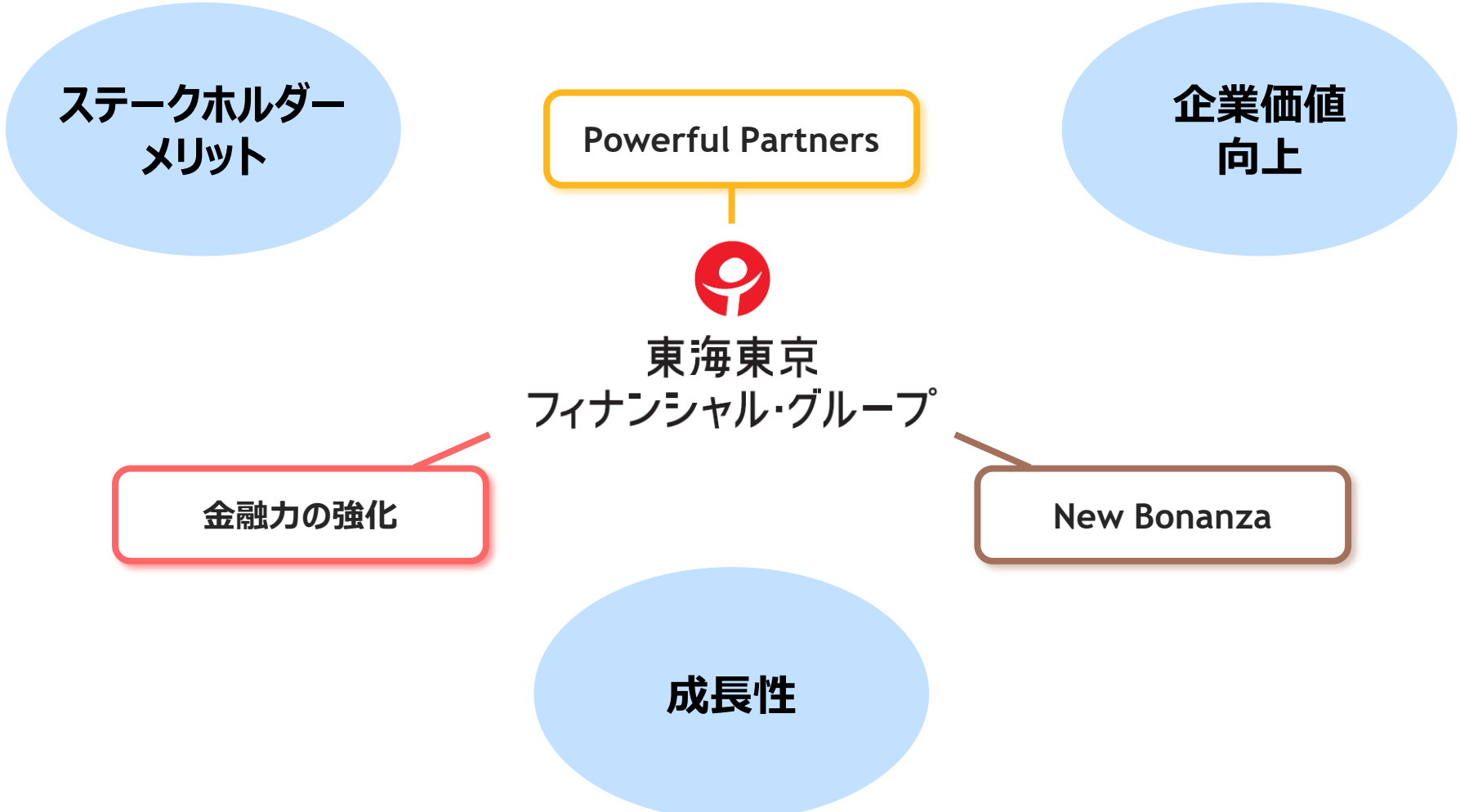
異次元の世界



IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

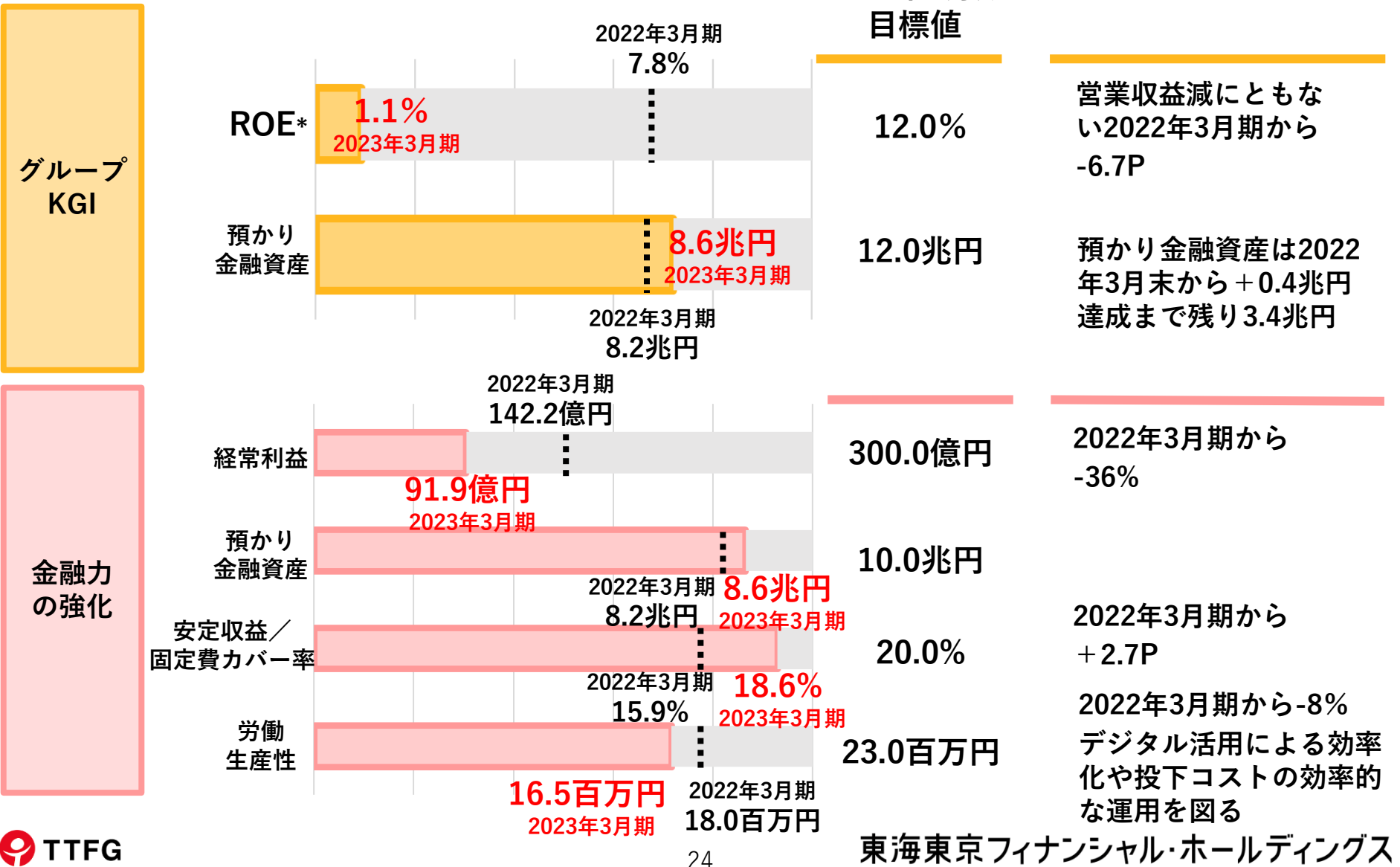
中期経営計画の概要

“Beyond Our Limits”
～ 異次元への挑戦



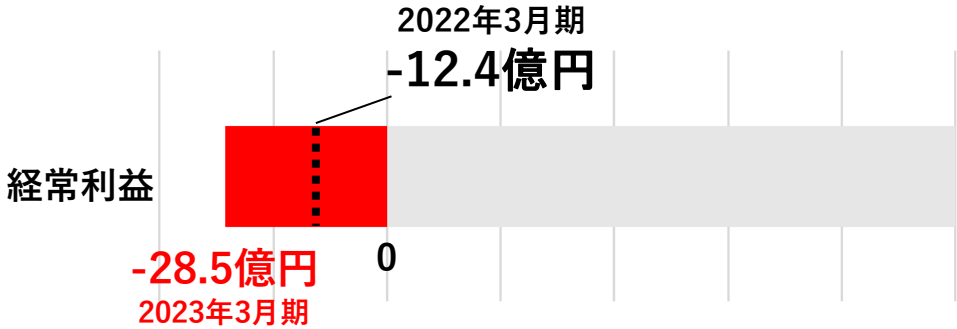
IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

2023年3月期時点での進捗状況



IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

異次元に向けた重点施策



2027年3月期
目標値

60.0~100.0億円

CHEER証券に搭載予定の
ロボアド機能やTTDPの
地域応援アプリ等、デジ
タル分野への先行投資に
より、2022年3月期から、
- 16.1億円

デジタルへの取組みが評
価され、「DX銘柄」に2
年連続選定

➤ 「DX銘柄」に2年連続選定～経済産業省等より～

東京証券取引所に上場している証券会社の中では、唯一当社のみが選定



DX銘柄2021
Digital Transformation



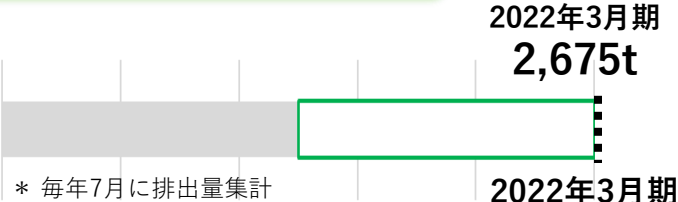
DX銘柄2022
Digital Transformation

IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

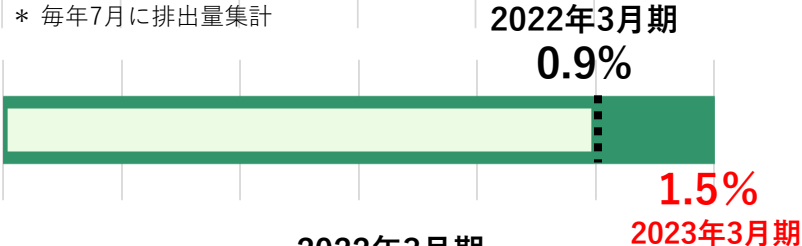
“Social Value & Justice” KPI

よりよい社会に

CO₂
排出量



社会貢献
活動費



2027年3月期
目標値

2021年度実績比
半減

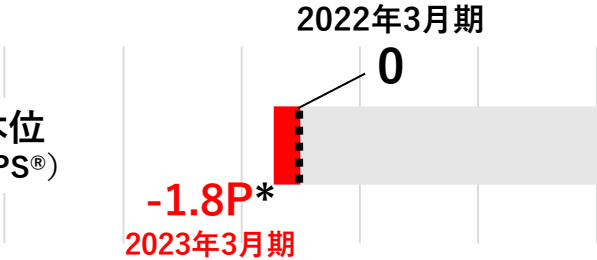
高効率照明・高効率空調への切替、再生可能エネルギーの利用拡大、低燃費車への入替

経常利益比
1.0%

ジブリパーク、王座戦（将棋）、国際芸術祭「あいち2022」等の協賛

凡事徹底

お客様本位
(TTSCのNPS®)

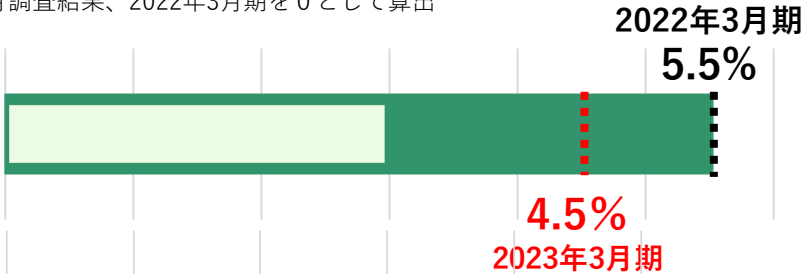


2022年3月期実績比
20P改善

R&I 顧客本位の投信販売会社評価 2年連続 S+ 取得 (2023年3月)

わくわく

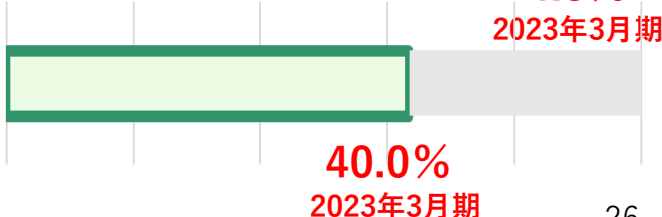
教育
投資



経常利益比
3.0%

部門別研修・勉強会、資格取得支援、キャリアデザイン研修、国内外MBA派遣等実施

従業員
エンゲージ
メント



63.0%

初調査。今後さらに分析し、向上に向けた取り組みを検討・実施

IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

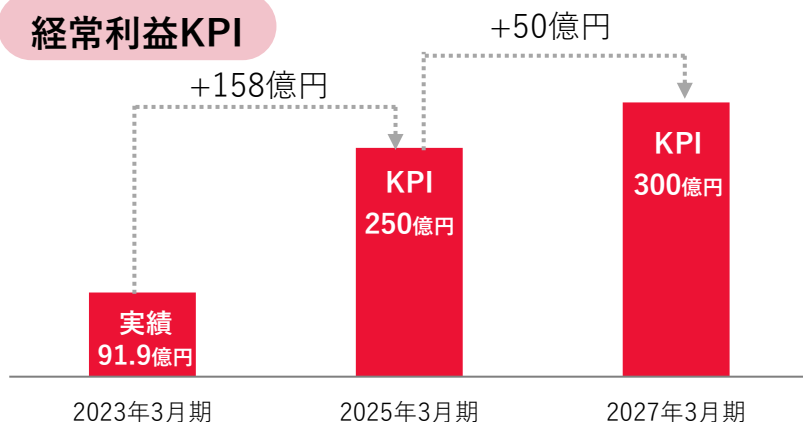
金融力の強化

金融力の強化＝既存ビジネスの収益力強化

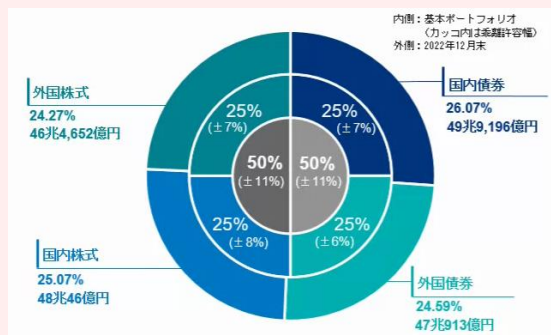
注力ポイント

- 東海東京証券では特に個人営業部門でセグメンテーション戦略を推進
- 営業生産性の向上、営業員のレベル底上げにも注力
- 顧客資産に対する最適提案のためのポートフォリオ営業を強化
- 組織間、グループ会社間での連携を高め、収益力向上を目指す
- 特に、東海東京証券では顧客の約9割の資産が円資産で保有されており、顧客ポートフォリオ改善を目指し、外貨建資産の提案を強化。業績は回復傾向

経常利益KPI

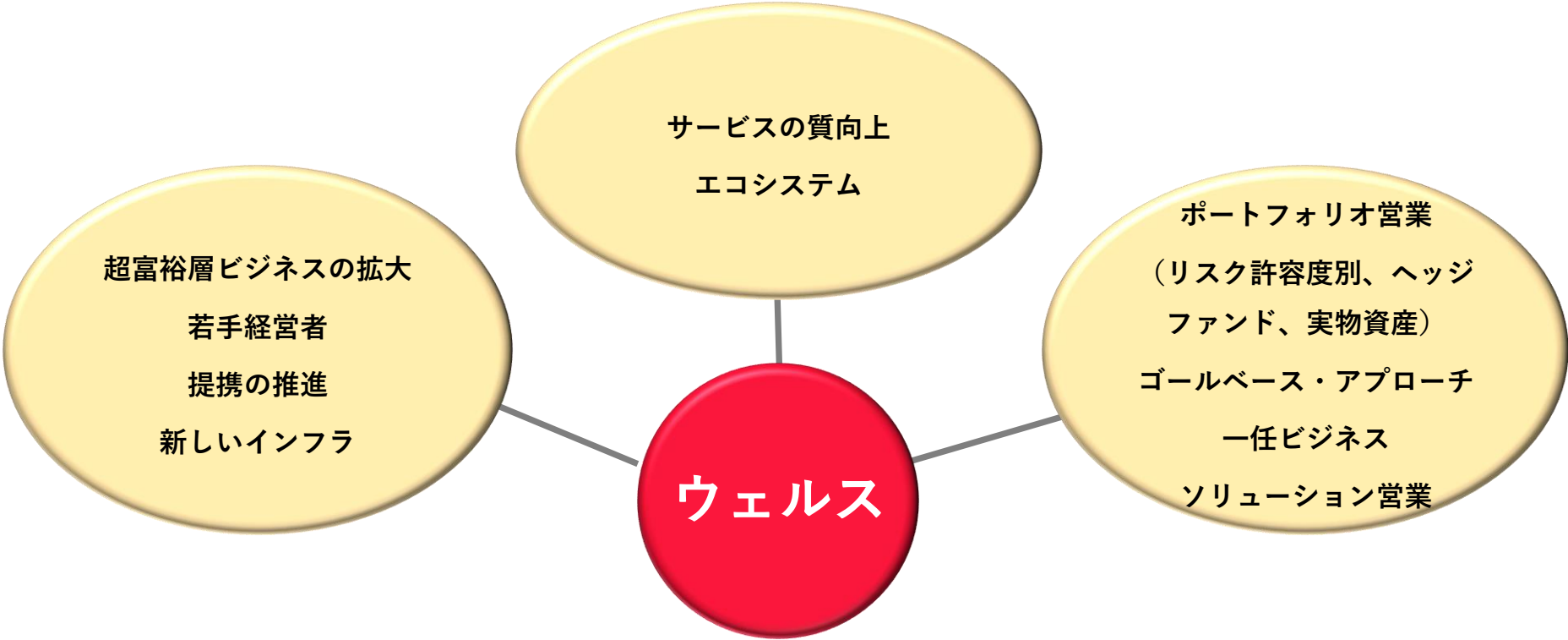


(例) GPIF ポートフォリオ 外貨資産50%



IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

各カンパニーの施策（ウェルスマネジメントカンパニー）

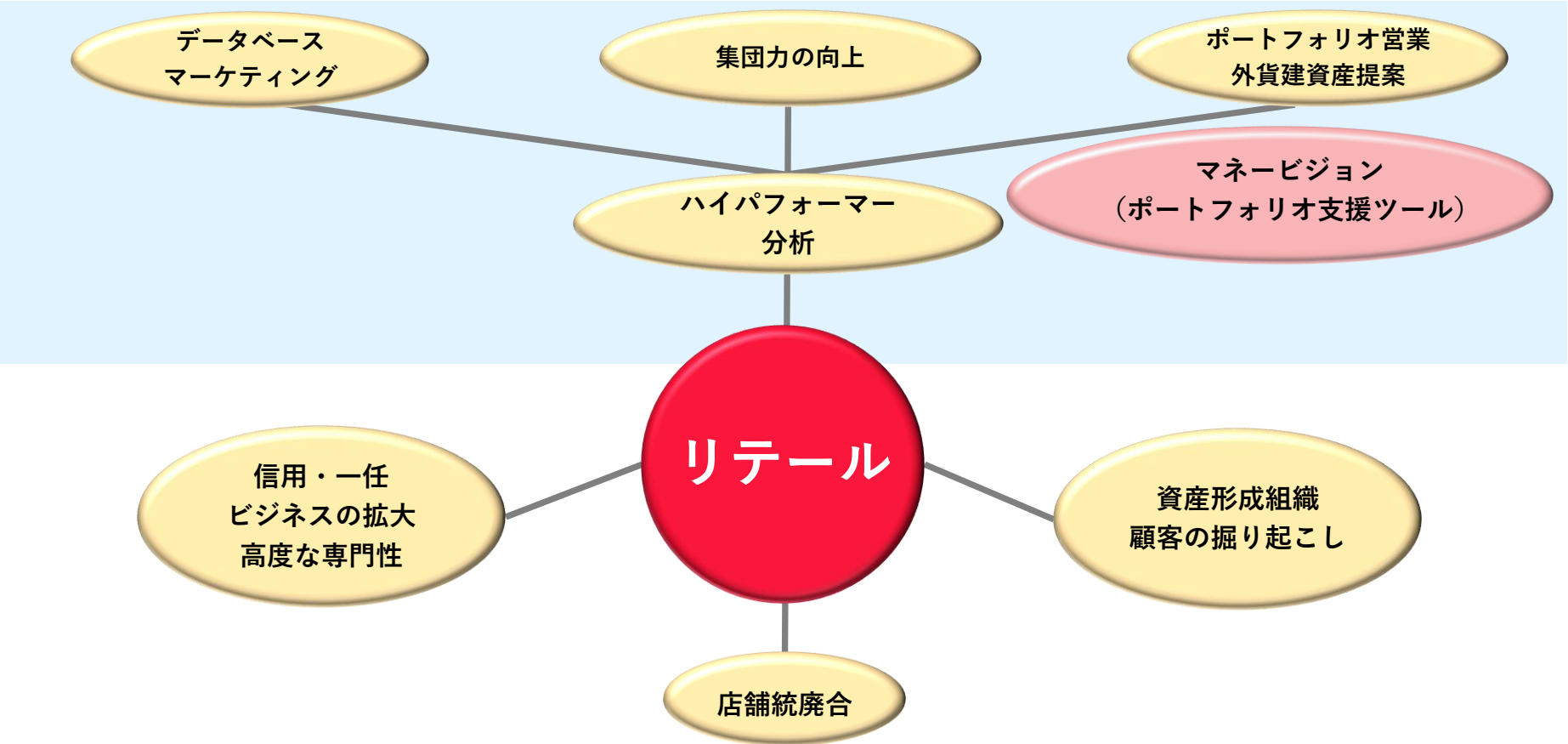


(単位：億円)

	預かり資産目標	収益目標
2023年度	10,700	56

IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

各カンパニーの施策（リテールカンパニー）

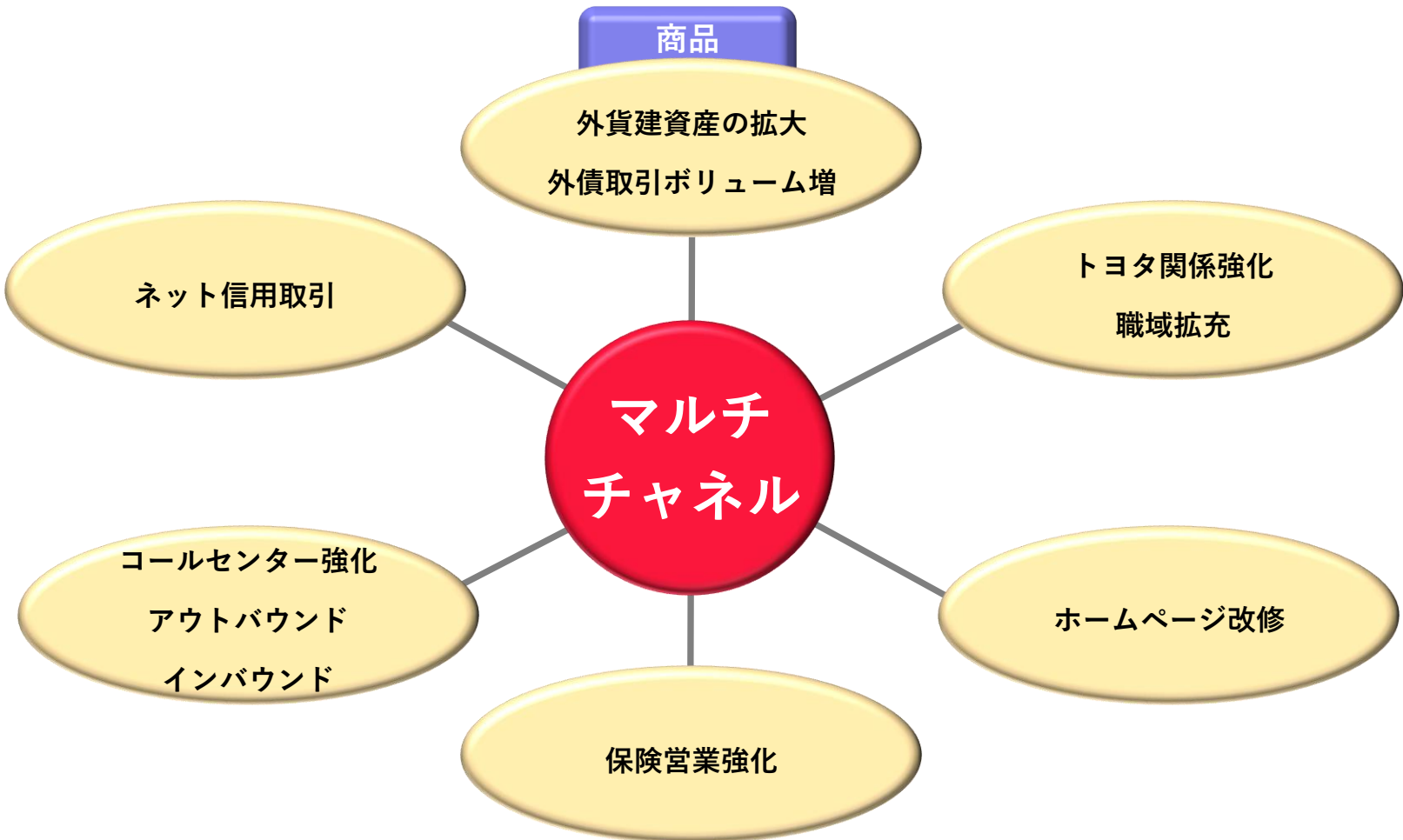


(単位：億円)

	預かり資産目標	収益目標
2023年度	22,629	272

IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

各カンパニーの施策（マルチチャネルカンパニー）

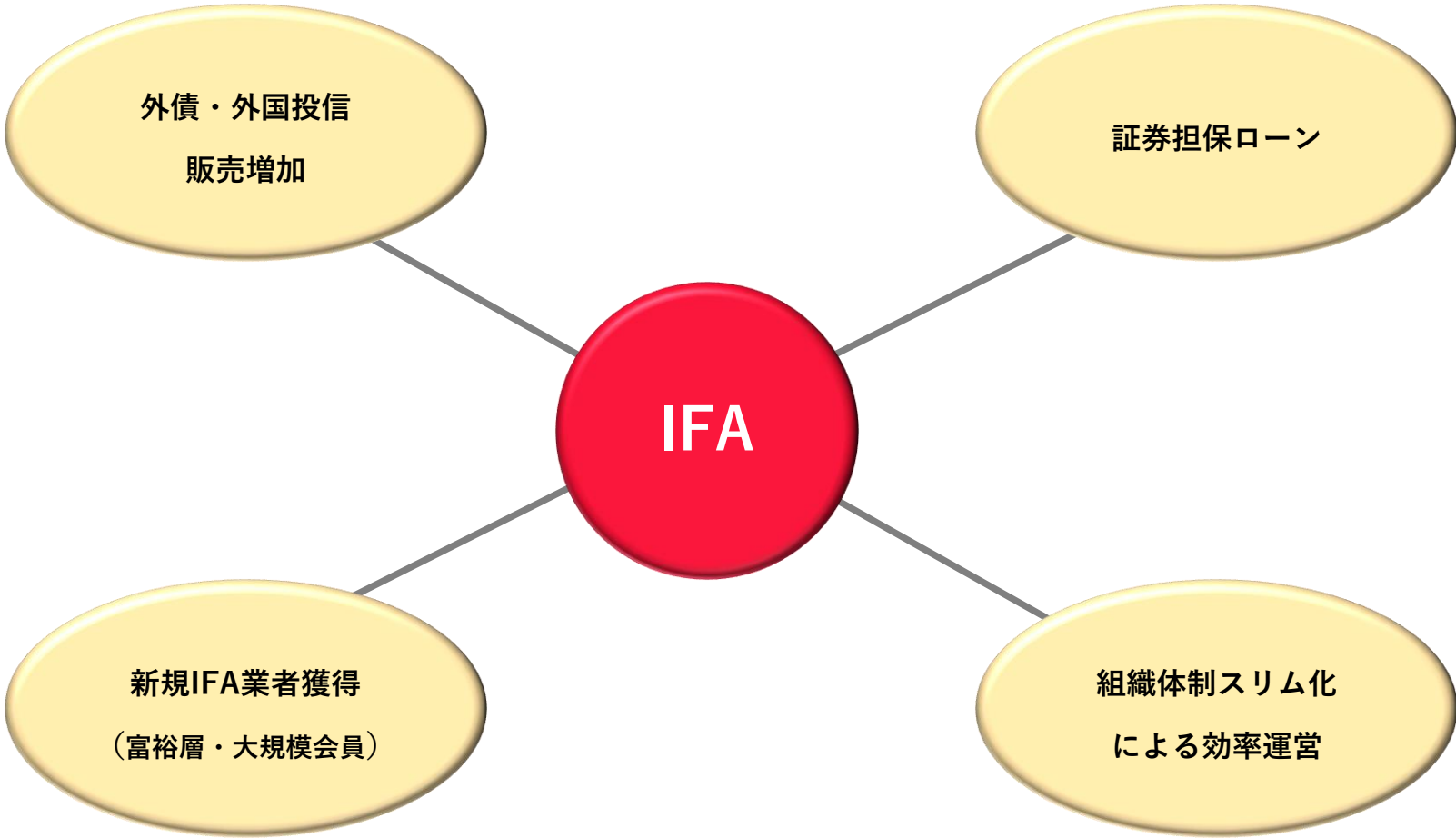


(単位：億円)

	収益目標
2023年度	41

IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

各カンパニーの施策（IFAカンパニー）

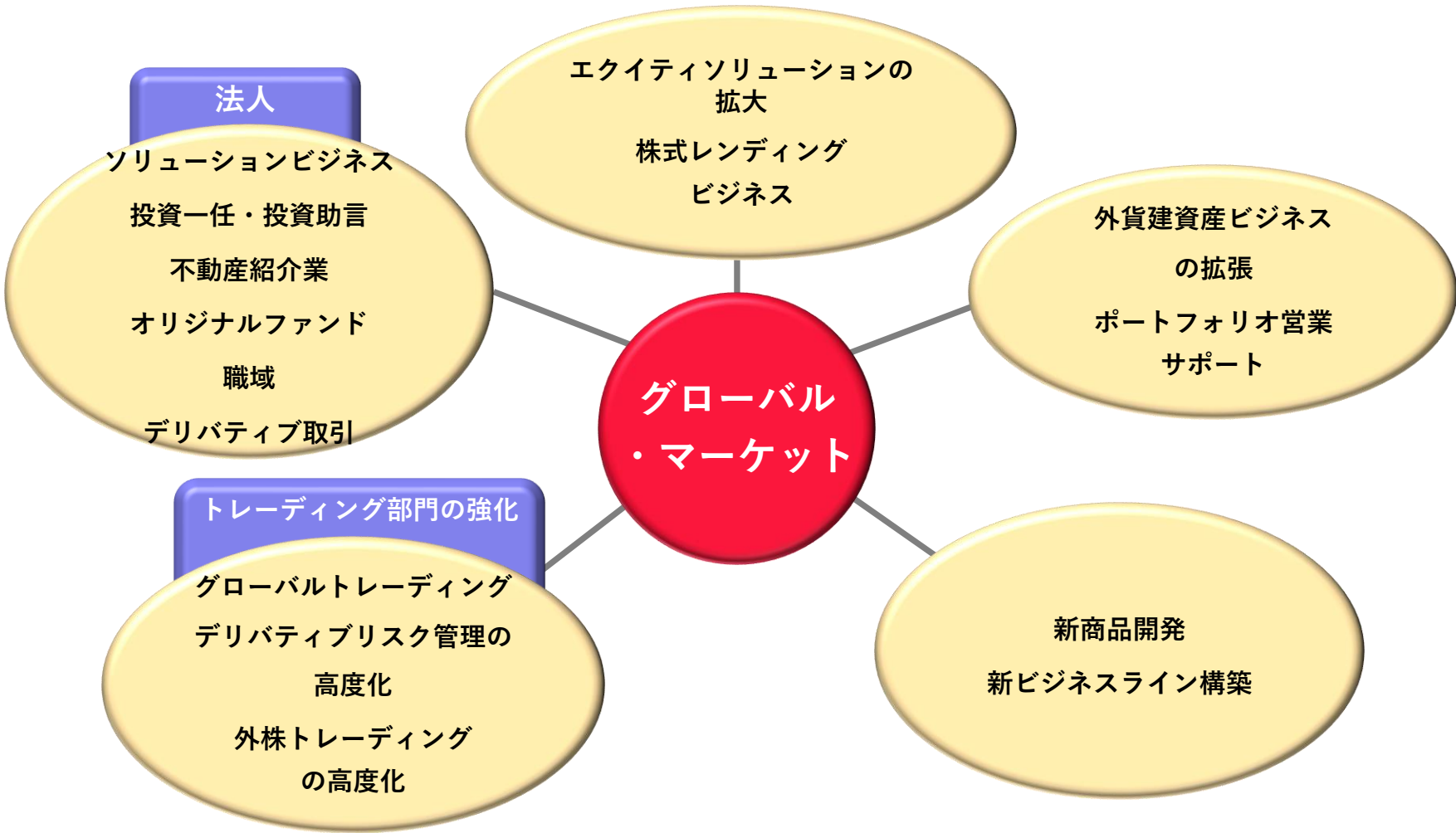


(単位：億円)

	預かり資産目標	収益目標
2023年度	3,060	42

IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

各カンパニーの施策（グローバル・マーケットカンパニー）

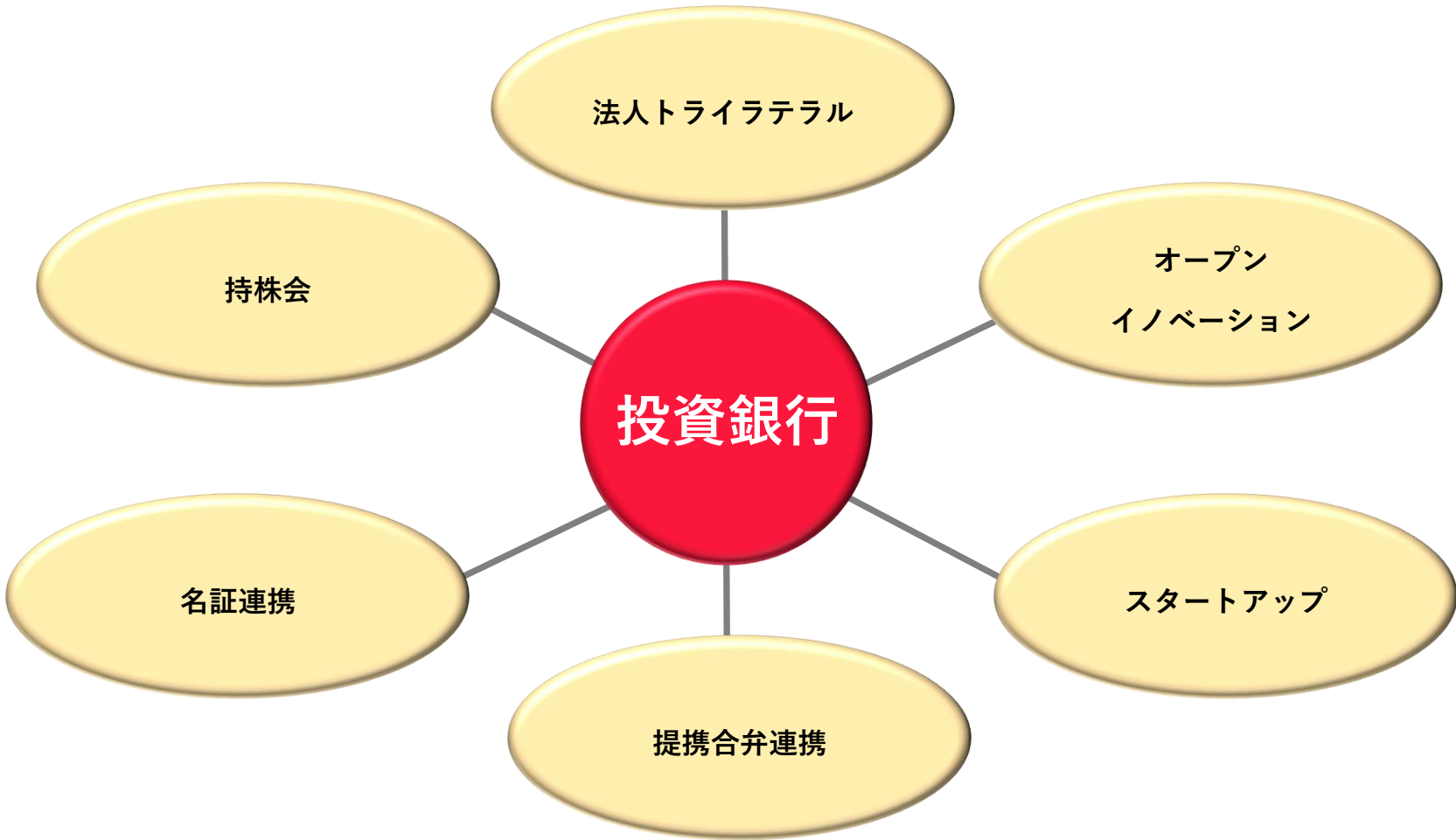


（単位：億円）

	収益目標
2023年度	322

IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

各カンパニーの施策（投資銀行カンパニー）



（単位：億円）

	収益目標
2023年度	20

IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

金融力の強化（東海東京証券の収益想定）

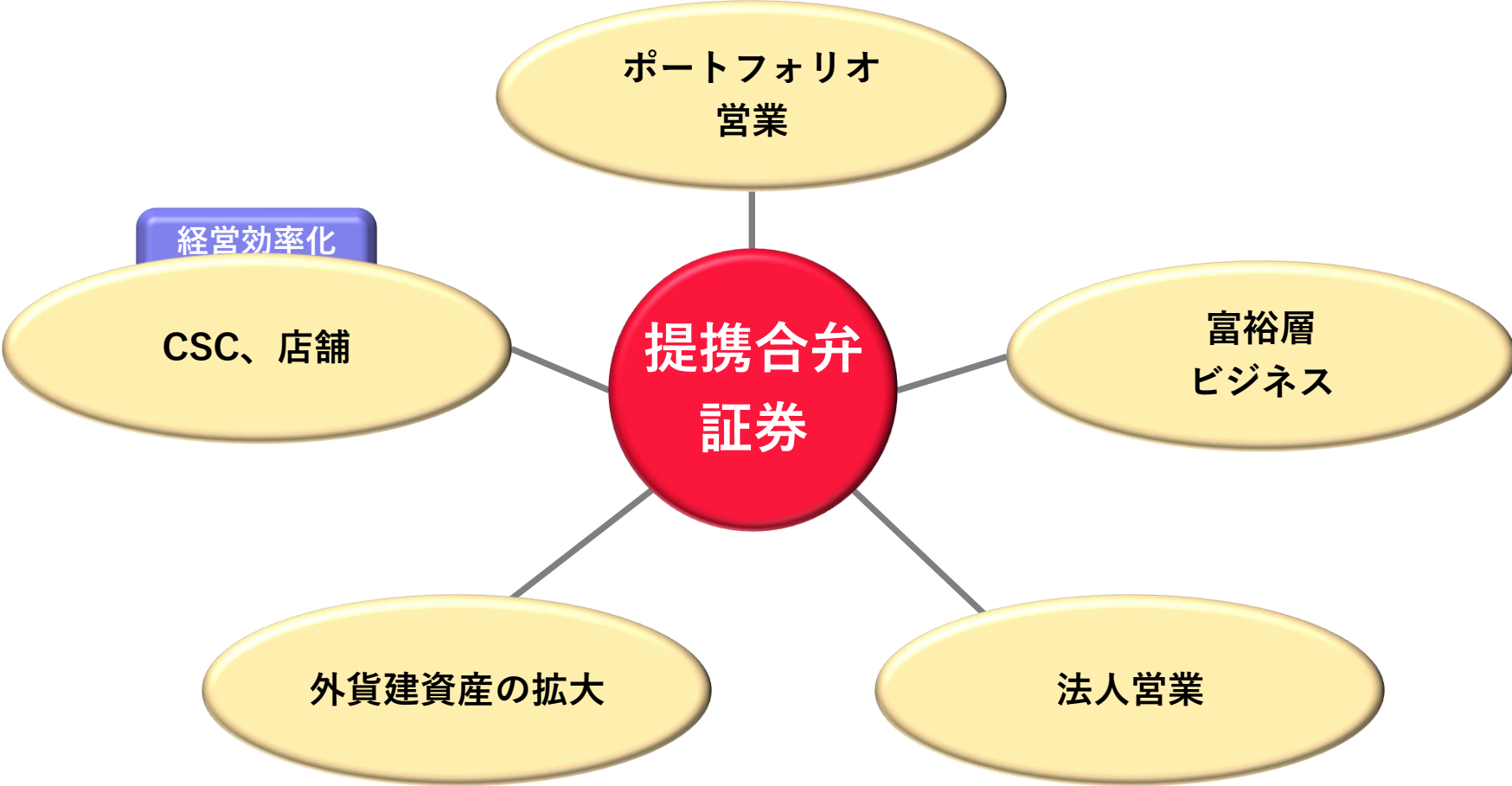
（単位：億円）

	2023年3月期 （実績）	2024年3月期 （目標）	前年同期比	
			増減率	増減額
ウェルスマネジメントカンパニー	46	56	22%	10
リテールカンパニー	246	272	11%	26
マルチチャネルカンパニー	31	41	32%	10
I F A カンパニー	34	42	24%	8
投資銀行カンパニー	16	20	25%	4
グローバル・マーケットカンパニー	261	322	23%	61
東海東京証券 計	634	760	20%	126

※管理会計上の総収入目標

IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

各カンパニーの施策（提携合併証券）



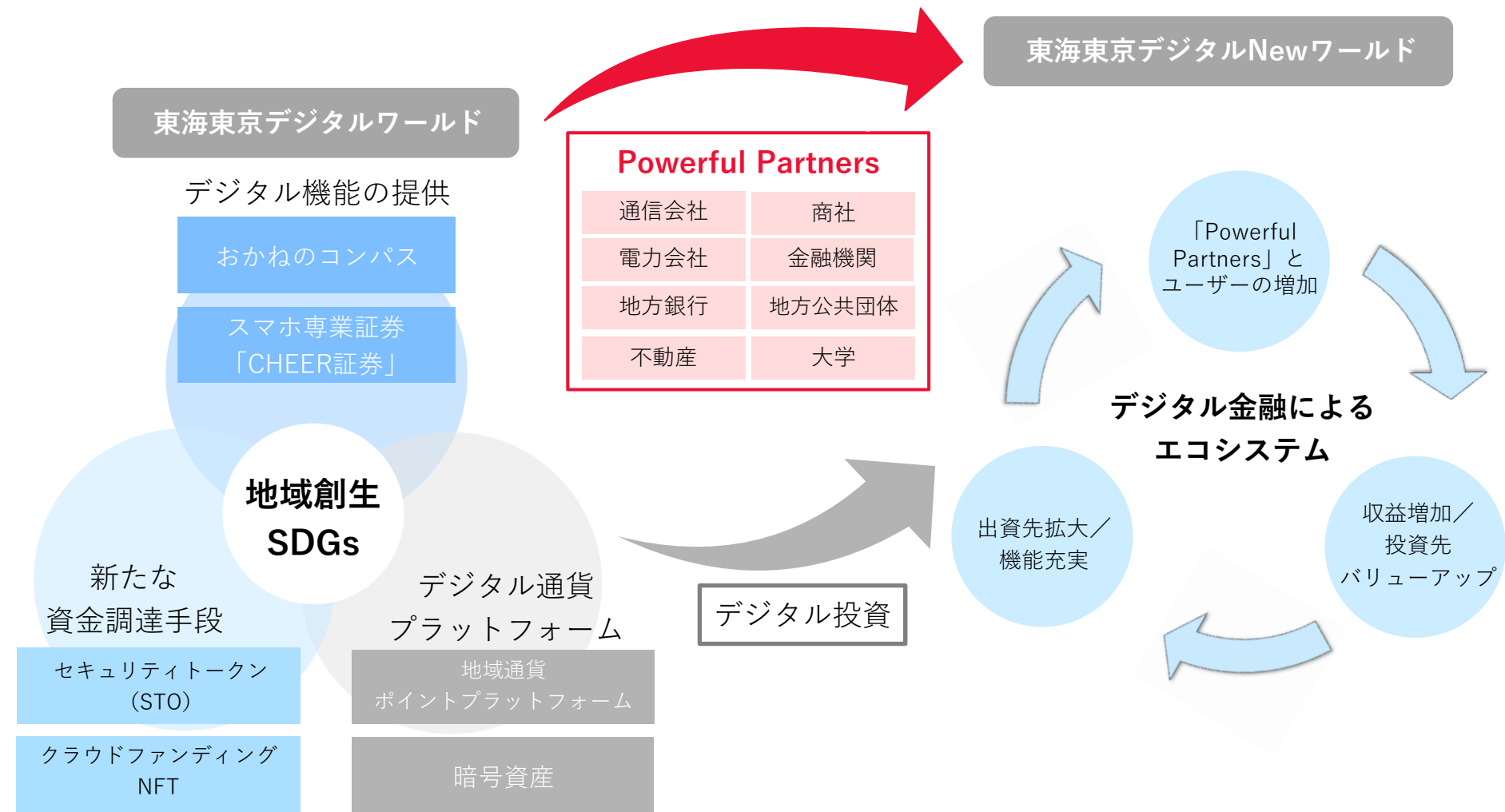
(単位：億円)

	預かり資産目標	収益目標
2023年度	21,540	245

IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

異次元に向けた重点施策（デジタル戦略）

東海東京デジタルNewワールド



IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

異次元に向けた重点施策（デジタル戦略）

CHEER証券

機能開発・拡張

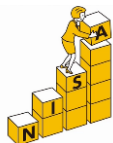
- 外国株式のみで営業開始
- 日本株・投信追加
- ポイント運用サービス追加

実績

- 日本株、投信、ポイント運用の機能拡充により、
月間の新規口座開設数は順調に伸張

仲介・提携等

- 西日本シティ銀行との仲介スタート
- メニコン社とのポイント交換を活用した株式購入
サービス開始



- ① ロボアド機能の導入
- ② 新NISA・積立機能装備により、着実な資産積み上げ体制整備

TTDP

自治体デジタル商品券

静岡県湖西市

「湖西市プレミアム付きデジタル商品券事業委託運営業務」を受託。

環境まちづくりを支援

愛媛県 西条市

環境省の『食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業』に参画し、環境まちづくりを支援する取り組みを開始。

健康アプリ・決済アプリ

東海東京 F H

TTコイン 158名、578千円
健康アプリ（歩数）1,081名、181百万歩

健康経営

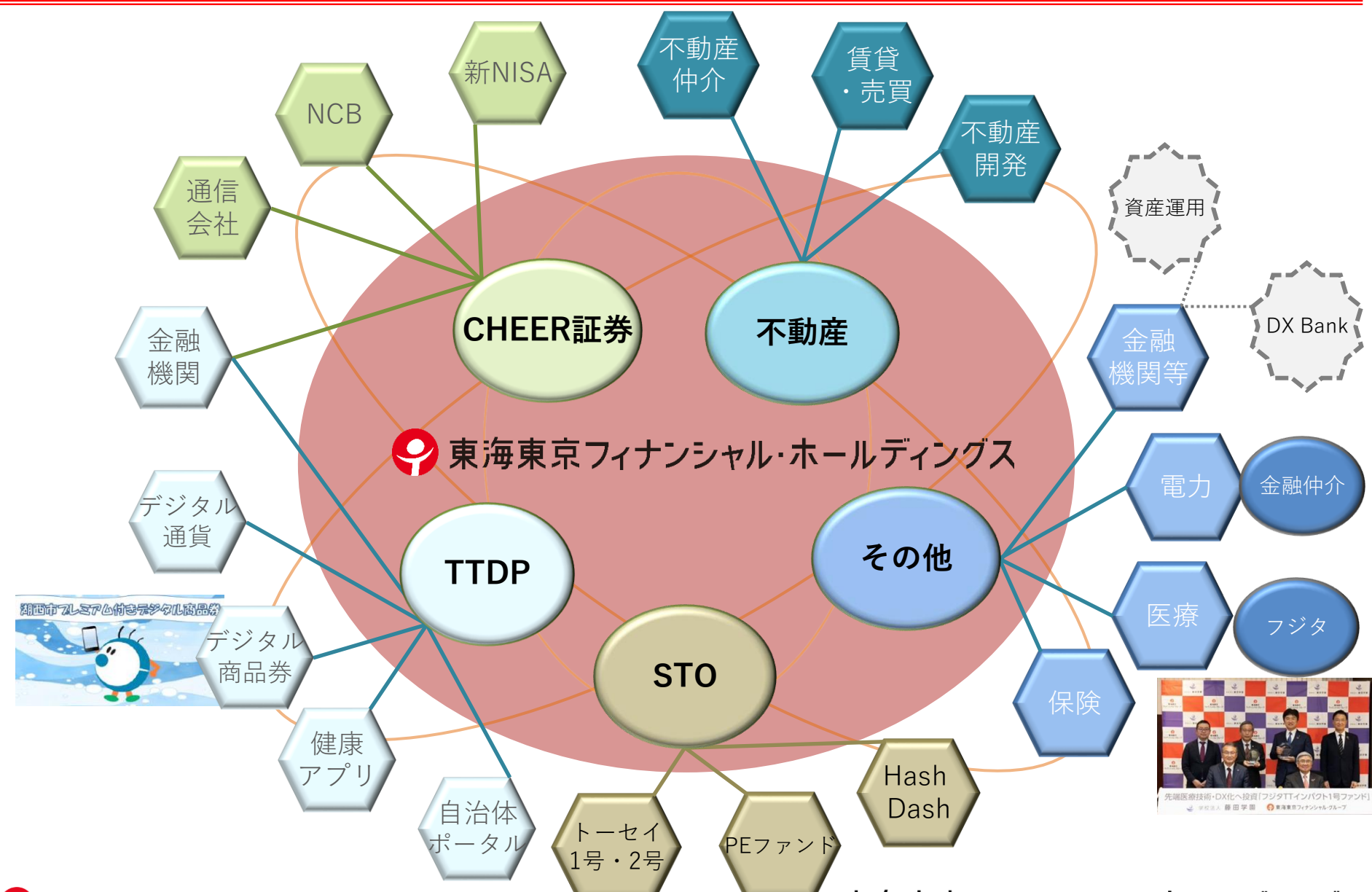
「健康経営優良法人
2023」の認定

- ① 北陸銀行・栃木銀行とのビジネスマッチング契約
（自治体案件仲介）
- ② 大手商社・大手損保とサービス共同開発・共同提案

Powerful Partnersとのデジタル活用を協議

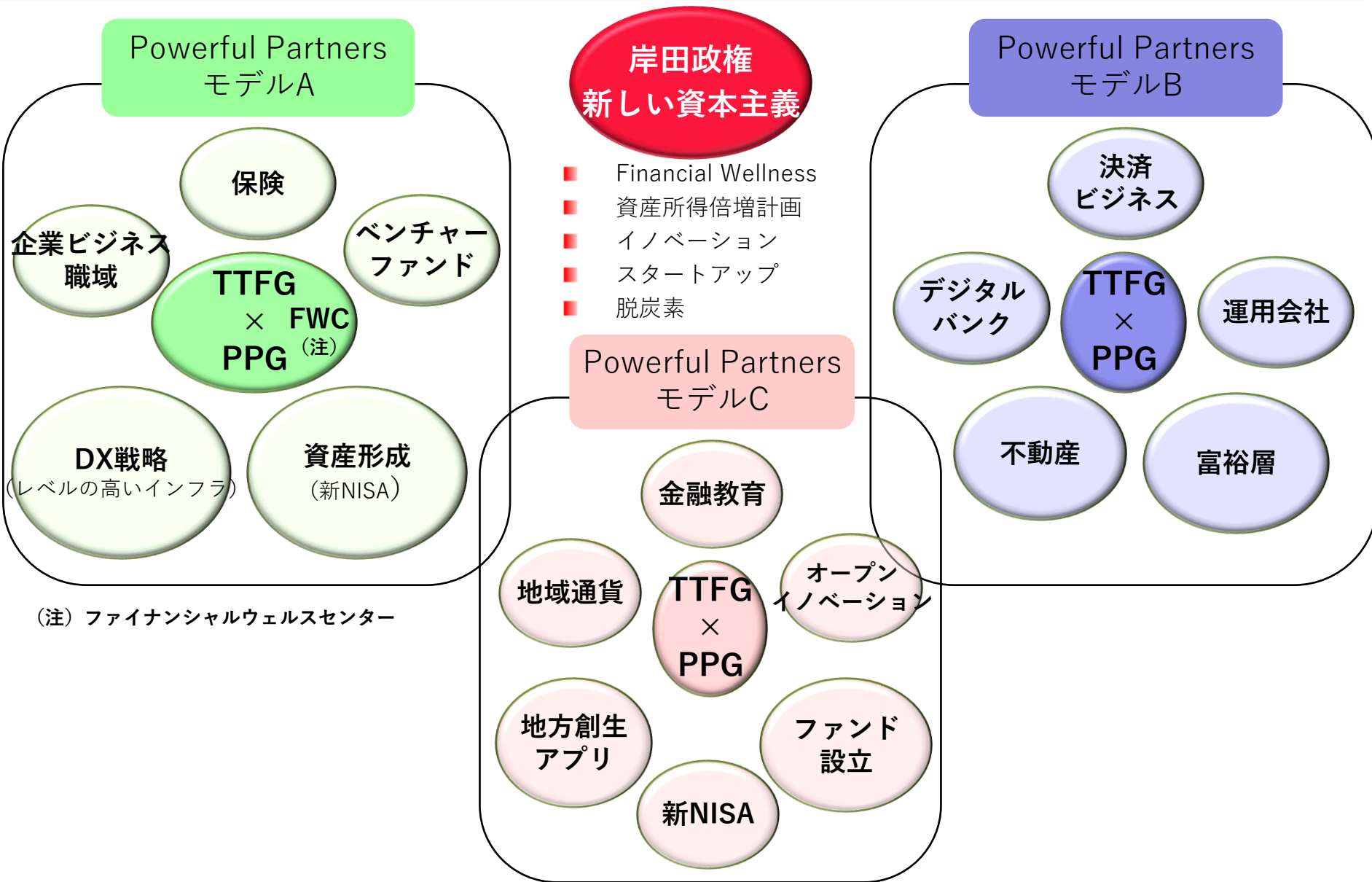
IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

Powerful Partnersとの連携



IV. 中期経営計画の数値目標および進捗について

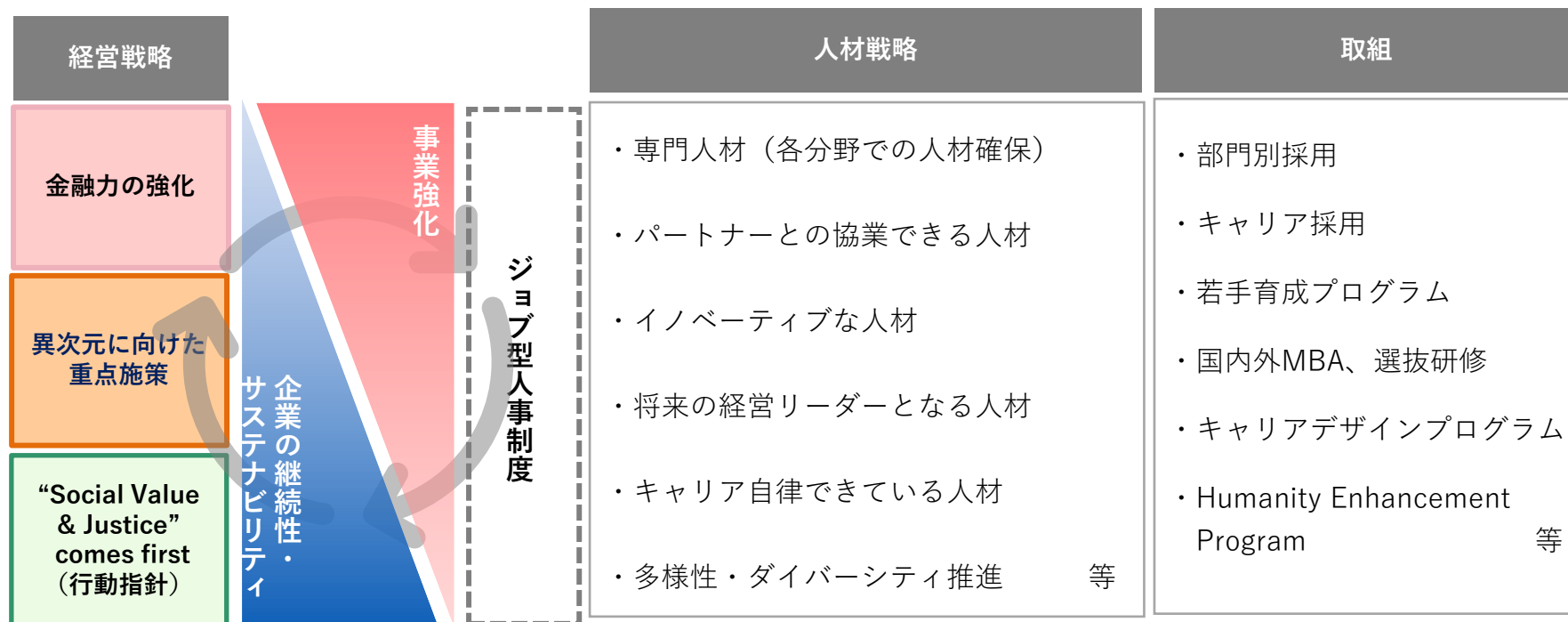
Powerful Partners連携・提携モデル



V. 人材への取組みについて

経営戦略を実現するために

“攻め”の観点としての「事業強化」と“持続性”の観点としての「企業の継続性・サステナビリティ」の2軸で人材戦略を定めております。



VI. サステナビリティへの取組み

2023年3月期取組み

- ✓ 「“Social Value & Justice”KPI」を設定
- ✓ 「温室効果ガス排出量のネットゼロ宣言」の策定
- ✓ 「環境方針」へ「気候変動に対する取組み」条文追加
- ✓ 「グループ倫理行動基準」へ「腐敗・贈収賄の防止」条文追加
- ✓ ESG 指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄への選定
- ✓ 「健康経営優良法人」「スポーツエールカンパニー」「東京都スポーツ推進企業」にいずれも4年連続で選定

今後の取組み

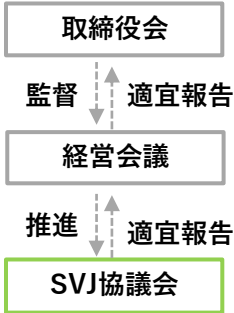
～自社として～

ZEV、カーシェアリングへの切替え、再生可能エネルギーの導入推進
社内イベント等による意識醸成 等

SVJ*協議会の設置

- ・行動指針「“Social Value & Justice” comes first」の一層の浸透を図り、当社グループとしてのあるべき姿を包括的かつ定期的に議論する場として設置
- ・サステナビリティ分野等について、経営トップの積極関与の下で、全社員が一丸となって取組む

体制図



協議会コアメンバー

TTFH
会長、社長、総合企画グループ担任（CHO）
TTSC
会長、社長、経営企画本部長
事務局
ソーシャル・バリュー＆ジャスティス推進部

*Social Value & Justice

～ビジネスを通じて～

東海東京証券によるSDGs債の引受
グループ証券各社によるSDGs債やESG
投信の販売 等

VII.グループの資本の状況について

グループ資本状況 (2023年3月末)

(単位：億円)

連結純資産
1,813

活用中の
資本
1,317

資本余力
496

(単位：億円)

中核証券事業

中核証券機能を展開するための資本配賦	962
グループ事業機能子会社への資本配賦	52
持分法適用会社への資本配賦	206
計	1,220

デジタル事業

TTデジタル・プラットフォーム	5
CHEER証券	53
お金のデザイン	28
HashDasH	11
計	97

【今後の資本活用】

期末配当

- ・ 1株当たり@8円/配当利回り 4.3% (年間平均株価ベース)
- ・ 配当性向 175.0%
- 《配当方針》
- ①配当性向(基本方針)：30～50%…国債金利や配当利回り等を総合的に勘案
- ②安定的かつ適切な配当を心がける

計 20

成長投資

- 《投資対象例》
- ・ M & A、出資～銀行、証券、Fintech、ブロックチェーン、地域創生
- ・ ビジネス拡大～マーケット部門、富裕層、IFA、ローンビジネス
- ・ AI、ST、NFT関連ビジネス等最先端技術
- ・ 既存デジタル事業への追加投資 等

計 476

VIII. 総括（アクションプラン、上期の取組み）

足元の事業環境

- 引き続き不安定なマーケットは継続しているものの、海外では利上げ減速の兆し。今後のマーケットは緩やかな上昇局面を想定
- 個人投資家の投資マインド向上。業績は回復傾向
- 仕組債新ガイダンスに基づく取扱、取組方針検討

今上期の取組み

- 商品ラインナップの充実、営業員はゴールベース・アプローチを意識し、より顧客に寄り添った商品提案・アドバイスを実施
- オルクドールブランドを活用した富裕層戦略の推進
- マーケットの変動を捉え、多種多様な手法を用いたトレーディング
- 新NISAを等の追い風を踏まえた戦略、デジタル商品、サービスをきっかけとした Powerful Partners との協働施策の推進、実現

問合せ先

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

広報・IR部

TEL: 03-3517-8618 FAX: 03-3517-8314

E-mail: fh_ir@tokaitokyo-fh.jp

本資料は、最新の業績に関する情報の提供を目的とするためのものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。